

2013年度神戸市予算の概要と市政の抱える問題点

1、2013年神戸市予算の概要

■神戸市予算額の概要

- ・一般会計 7101億円（前年度7344億円）対前年比－3.3%
- ・特別会計 6934億円（前年度7040億円）対前年比－1.5%
- ・企業会計 3047億円（前年度3615億円）対前年比－15.7%
- ・合計 1兆7082億円（前年度1兆7999億円）対前年比－5.1%
- ・歳入の特徴
 - 1、市税収入が2664億円で対前年度で14億円増。（5年ぶりに増、震災前3000億円）
 - 2、実質的な地方交付税合計は1082億円（対前年度46億円増）。その内訳は地方交付税655億円（対前年度55億円増）。地方交付税の振替である臨時財政対策債は427億円（対前年度－9億円）。年々、臨時財源対策債が増えている。市債総額の2割を占める。
 - 3、生活保護費負担金や学校の空調整備・トイレ改修など増で国庫支出金が31億円増。
 - 4、中小企業融資貸付金の減額、株式会社神戸ワインへの短期貸付を止めたことで返還金が減で諸収入が140億円減。
 - 5、市債はファシリティマネジメントの推進で建設地方債が増加し、市債合計が665億円で29億円増。
- ・歳出の特徴
 - 1、生活保護費・障害者自立支援給付費など扶助費が1883億円と2.8%増。生活保護費は869億円と過去最高額に。
 - 2、株式会社神戸ワインへの貸付金減で農政費が減少。
 - 3、中小企業融資の預託金の減少で商工費が減少。
 - 4、学校の空調整備やトイレ改修や上筒井小学校・筒井台中の改築で教育費が増加。
 - 5、職員定数の削減で人件費1153億円で45億円減。
 - 6、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計が3981億円で、41億円減。歳出総額減で構成比は56%と逆に1.2%増。依然として高率で財政の硬直が進んでいる。

■21年間予算編成が収支不足も平成23年度決算から実質黒字に

- ・平成5年から収支不足に陥り、今年の予算で21年目。財源対策のは総合計5659億円。
- ・収支不足10億円の財源対策の内わけ
 - 土地売却収入 10億円
- ・2011年度決算が実質黒字に。平成24年度決算も黒字が予想されている。今回の予算も10億円の財源対策が行われているが実質黒字になると思われる。扶助費はまだ増えて行くと思われるが、一般会計についてはある程度安定してきている。

■2013年度一般会計予算の財政的評価

- ・起債償還額は946億円 市税収入が2664億円で家計の35%が借金返済に。一時期、市税収

入の60%が借金返済にまわされていたときよりは大きく改善されてきている。

- ・ 1998年に1兆8893億円あった市債残高が2013年度予算では1兆2606億円と、6000億円が削減された。したがって、実質公債費比率は2010年度決算で12.9%まで改善され、起債制限比率も2009年度予算で20%を割り込み大きく改善

- ・ 2011年度決算から実質黒字になり、この傾向は今後大きな経済変動がない限りは続く。

- ・ 投資的経費は552億円と対前年比で115億円増に。投資的経費の中で、学校や道路など「市民のくらしに身近な投資」は、2月・3月の大型補正を加えると2013年度の実質業務量は813億円となる。しかも、学校施設など市有施設の補修・改修・耐震化などに重点を置いた。また、国庫補助のつかない道路の簡易修繕などにも予算配分したことや、従来の施設管理についてもスクラップ&ビルドでの解体・改築から改修保全でできる限り長く使うとの発想に転換したことは評価できる。今議会では、工事発注をできる限り分離分割して市内の中小零細企業でも仕事が請けられるように工夫することを要望した。（バブル前には投資的経費2000億円を超えていた）（平成5年2734億円）

- ・ 地方交付税への依存体質は相変わらずで、国の地財計画に大きく影響を受ける状況は変わっていない。経常収支比率や義務的経費の構成比などは厳しく。財政の弾力性は依然として低い。

■一般会計改善進むが新都市整備事業や港湾事業、市街地再開発事業では償還財源枯渇

- ・ 起債制限比率や実質公債比率には特別会計や企業会計での起債は入らず、企業会計では、平成25年度末見込みで8843億円の市債残高を抱えている。特に、新都市整備事業では、空港島造成事業の企業債償還が平成21年度から始まり、平成22年度は725億円で空港島造成事業だけで650億円を償還。ところが、財源になる土地処分は進まず、200億円を借換え。更に、平成23年度は、ポーアイ2期の企業債償還（108億円）が上乗せされ、総額730億円を償還。このうち空港島償還が374億円の内200億円。土地売却が進まない中、ポーアイ2期108億円、西神南160億円、合計468億円がそっくり借換えに。平成24年度では、更に総額592億円を償還予定で、空港島280億円の内200億円、ポーアイ2期132億円、西神南85億円はそっくり借換えて、その合計は417億円に。平成25年度予算では、更にポーアイ2期129億円、空港島200億円、西神南39億円で367億円を借換え。その合計は1452億円にも。今後、ポーアイ2期の償還が平成28年まで続くことから、借換えが継続することは明らかであり、子や孫の代まで、借金を先送りすることになる。港湾事業会計でも、ポーアイ2期の償還108億円が平成23年度から始まり、平成24年の132億円、平成25年度129億円が返済の目処がたらずそっくり借換えされた。この返済も28年度まで続き、総額は693億円だ。平成24年度に新都市整備事業基金が廃止されたが、ニュータウンがオールタウン化しており再開発のための資金を担保しておく必要がある。

- ・ 借換えなどで一時しのぎをしても、今後土地の売却や市街地再開発での保留床の売却が進まなければ、起債償還財源が枯渇し、一般会計にも大きな影響を及ぼすばかりか、将来に大きなツケを残すことになる。バブル崩壊後も、起債・土地処分・償還との発想を変えず、空港造成事業や市街地再開発事業を進めたことが、このような危うい状況を作り出している。また、六甲シンフォニーホールの200億円を超えるの含み損問題や、アジュール舞子事業での失敗で、多額の一般財源の投入など過去の起債主義に対する明確な反省が必

要だ。

・また、この間の外郭団体での整理で、海上アクセス、舞子ビラ事業、住宅供給公社、今度はフルーツフラワーパーク事業にからむ株式会社神戸ワインなど、バブル経済に踊った民活事業のツケが、大きな財政上の負担を市民に与え、今後も負担が続くことに対して、その責任の所在や、謝罪なども含め十分な市長の市民への説明責任が求められる。

2、神戸市政の抱える問題点

■議会改革の現状と市長選をめぐる状況について

①会派構成 定数69人(67人) 民主 13人 自民党 12人 公明 12人 共産 9人
自民党神戸9人 みんな7人 新社 2人 住民 2人 たちあがれ 1人

②神戸空港問題や住民投票などで与党野党の対立が先鋭化し、2元制議会の役割が見えなくなり、議院内閣制のような議会になっていた。請願陳情でも、中味よりも、どのグループが出したかで、採否が決まるような現状があった。ようやく、議会改革が始まり、すべての会議録や政務調査費は全面公開となり、更に議会運営委員会を除き、本会議はもろん、すべて委員会がインターネット中継され、その録画も2年間保存されている。議会でのすべての質疑質問がパソコン上で観ることができる。政令都市での情報公開度は神戸市議会が1位に。

③昨年6月に議会基本条例が成立し、今年2月から2会期制に移行。議決対象の拡大、本会議での一問一答選択性の導入と発言回数制限の廃止、更に質問を理事者が確認できる反問権、一般質問などが導入された。すでに、2月から本格実施に移されたが、この制度改革を活かすか、議員の資質が問われている状況だ。ただ、残念ながら、改革の大きな柱であった議会報告会が将来的な検討課題とされたことは残念。しかし、ようやく議会改革の緒に就いたことは評価できる。

④矢田市長が3月28日本会議で10月末の予定されている市長選挙への不出馬を表明。後継指名もなく今なぜこの時期なのか。理解に苦しむ。7ヶ月も任期があり、辞める市長に誰がついてゆくのか。議員の質疑にも責任が取れる答弁ができるのか疑問に感じる。現在のところ正式に立候補を表明している人はいない。前回市長選挙での次点者が活発に動いている状況。7月に参議院選挙と知事選挙が同時に行われ、維新の動きもあり、選挙結果によっては情勢は大きく変わることから、参議院選挙後をすべての陣営がみている状況だ。
(後は差し障りがあるので口頭で)

■予算議会でも問題になったこと

①フルーツフラワー事業と株式会社神戸ワインについて

フルーツフラワーパーク事業については、ホテル事業などの集客観光が失敗。それで「農業振興」と「都市と農村の交流」との原点に回帰で再構築が決定。ここを管理する株式会社神戸ワインが平成25年度で解散する方向だ。解散となれば、神戸市の貸付30億円と資本金13億円が帰ってこなくなり、合わせて43億円が市民損失に。過去の負担分を合わせると122億円が事業全体の損失になる。市当局はこの事業で470億円の経済効果があり失敗ではないとしている。その検証委員会の立ち上げを求め、市民への説明責任を要求している。

②アジュール舞子事業の失敗で多額の一般財源を投入

アジュール舞子事業は、土地の造成費のすべてを起債で賄い、「市民には一切負担をかけない」とした事業。当初計画では元利償還総額が194億円で、造成した土地の利便施設の売却でそのすべてを返済するという計画。ところが、土地売却が進まず、平成9年から償還財源として一般財源が投入。結果は土地の売却は、わずか16億円で、定期借地での賃料を含めても現在のところ合計で28億円だけ。利子も含めた市債199億円の償還は今年度で終了し、結果的に大きな市民負担を発生させた。

総括質疑で、副市長は「一般財源の総負担額は約88億円」と答弁。一般財源に加えて、公園整備などで一般会計から国費も含めて80億円を超える財源が投入されている。国費を除いても、本来この事業が当初計画通りであれば、建設局として市民サービスの向上に使えた150億円あまりの資金がアジュール舞子事業の失敗で、借金返済で消えてしまったことに。ただ、定期借地が残っていることや売却などの可能性もあることから財政の「見える化」の意味でも特別会計を残すことを提案したが、副市長は「一般会計で収入が残る、そこで説明方法を考えたい」と答弁。アジュール舞子事業についても「当時の社会経済状況からは妥当な収支計画だった」と責任の所在を明らかにする姿勢は感じられなかった。

市民への十分な説明や責任の所在を明らかにする姿勢はないこと、議会としても継続して十分なチェックできるためにも、海岸環境整備事業会計の継続を要求。

②新長田南地区再開発事業では区分所有者の主体性を認めるべき

新長田再開発地区は、第3者管理方式を採用し、管理者に新長田まちづくり会社となり、また管理会社も新長田まちづくり会社が兼ねるという仕組。国土交通省は管理者方式の採用にあたっては、管理者が自らの関連会社に管理を専属的任せることの是正を指導している。ところが、新長田では関連会社どころか、管理者と管理会社が同じという、全国にもリゾート開発で事例がある程度だと聞区。区分所有者が管理者に領収書の提示を求めても、管理者新長田まちづくり会社に新長田まちづくり会社の領収書しかでないというびっくりするような不透明さ。これも、管理者と管理会社が同じとの仕組みから生まれている。

市当局は、新長田まちづくり株式会社内に第3者の評価委員会をつくり「管理費の合理性や業者選定の公平性などの検討」を行うとしているが、第3者管理方式で管理者と管理会社が同じとの仕組みに切り込まない以上問題の解決にならない。

アスタくにつかでは店舗部会での暫定承認期間が過ぎながらも、神戸市や会社からの解決策の提起はなく、現在、ほとんどの店舗部会で区分所有者集会さえ開けない状況。当局は第3者管理方式による一元管理は「区分所有者の負担の軽減、管理者の固定による運用の安定が図られて、専門家による維持管理の質が向上する」というメリットがあるとしている。しかし、区分所有者は「自分達で決めたい」と自ら負担を求め、決算や管理者も決められない不安定さ、更にまちづくり会社は自らの関連会社に丸投げしているだけで、「何が専門家による維持管理の向上なのか」、と言っている。第3者管理者方式のメリットが、消滅してしまっている現状を、まず神戸市が理解することが必要。会社の外に評価委員会を作り第3者管理方式や管理者と管理会社が兼ねてしまう現在の仕組みを変えるしかない。

③借り上げ復興住宅での、新たな選別は認められない

借り上げ復興住宅が20年の契約期間の期限が迫り、住み替えの働きかけが、神戸市や兵庫県からはじまっている。対象者は震災で家を失い、本来復興住宅に入る資格がありながらも、民間のマンションやUR団地を市や県が借上げ、公営住宅と同じ条件で入居した人たちだ。入居継続を求める声にたいして転居困難者への継続条件が第3者委員会で議論され、先日85歳以上や要介護などの条件での継続容認を明らかになった。しかし、これが実施されれば、85歳以上高齢者や要介護者のみが今度は残されることになり、2次被害がでることは明らか。仮設に入るときにも選別され復興住宅に入るときにも選別され、そのたびに心に大きな傷を受け震災から18年もたって、またもや選別では被災者はあまりにも過酷だ。強制的な移転を行えば、国際的な人権問題にもなり兼ねない。また、移転を承諾する居住者のほとんどが旧市街地を希望しており、旧市街地での市営住宅募集での競争が激化している時に、より競争率が高まることは必至。若年者の市営住宅入居希望が増大する中、市民同士の対立をあおることにもなりかねない。期限を切るのではなく、延長し、その財源保障を国に働きかけるに筋だ。

④神戸空港事業で、長期収支計画や重要予測の再見直しを

神戸空港は開港7年を迎えたが、今年度の旅客数は約240万人。需要予測の403万人には遠く及ばない。昨年5月から、閑空のLCCに押された形で前年比割れが続いている。また、空港管理収支も、赤字決算となり、2011年度から他会計からの借入が続いている。着陸料収入は長期収支計画の三分の一で、今後、市債償還が続くことから、2013年度以降も他会計からの繰り入れは避けられない状況。一方、新都市整備事業会計も、空港島の土地処分が進まず、借り換えによる先送りで、その額は2013年度予算で800億円。

管理収支で市債償還が長期化し新都市整備事業会計からの借り入れも続くことから、平成27年度で終わる長期収支見通しについてその後の見通しを明らかにするよう求め、また、重要予測についても乖離があることから再見直しを求めたが、局長は「年度ごとに予算で報告したい。」と答弁。神戸空港については、存廃の議論があるが、すべての情報を市民に明らかにしてゆく姿勢が求められる。

⑤中学校給食の実施について

2015年度から中学校給食が全校で実施に。財政負担の関係でデリバリー方式と家庭弁当との選択性を採用。食育との視点で自校方式か親子方式を求めたが、結果は業者持ち込みのデリバリー方式に。しかも、弁当との選択性で、他都市をみると給食利用率が3割程度のところもあり、給食実施の意義が問われることに。デリバリーと弁当の選択性では就学援助制度が適用されない可能性があり、給食利用率がさらに低下する可能性がある。

(単位：百万円，%)

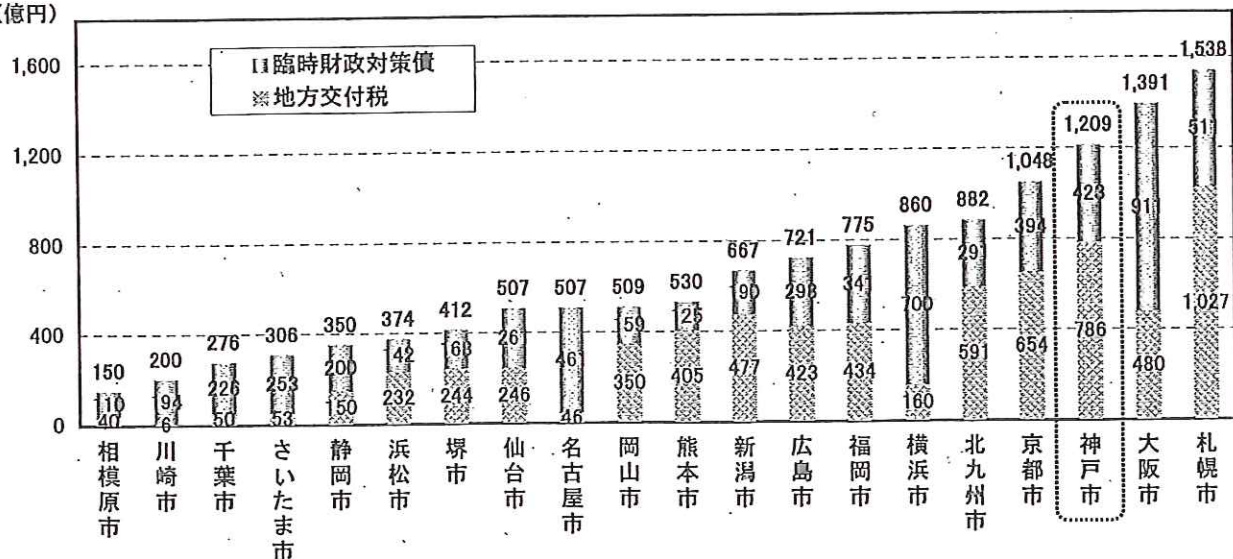
科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 △ 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸 率
市 税	266,377	37.5	265,007	36.1	1,370	0.5
譲与税・交付金	31,052	4.3	31,397	4.2	△345	△1.1
地方交付税	65,489	9.2	59,941	8.2	5,548	9.3
分担金及負担金	1,886	0.3	2,394	0.3	△508	△21.2
使用料及手数料	13,987	2.0	13,593	1.8	394	2.9
国庫支出金	120,738	17.0	117,588	16.0	3,150	2.7
県支出金	29,240	4.1	27,875	3.8	1,365	4.9
財産収入	10,659	1.5	34,459	4.7	△23,800	△69.1
寄附金	470	0.1	511	0.1	△41	△8.1
繰入金	12,337	1.7	12,375	1.7	△38	△0.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	-
諸収入	91,403	12.9	105,666	14.4	△14,263	△13.5
市 債	66,506	9.4	63,628	8.7	2,878	4.5
合 計	710,144	100.0	734,434	100.0	△24,290	△3.3

(単位：百万円，%)

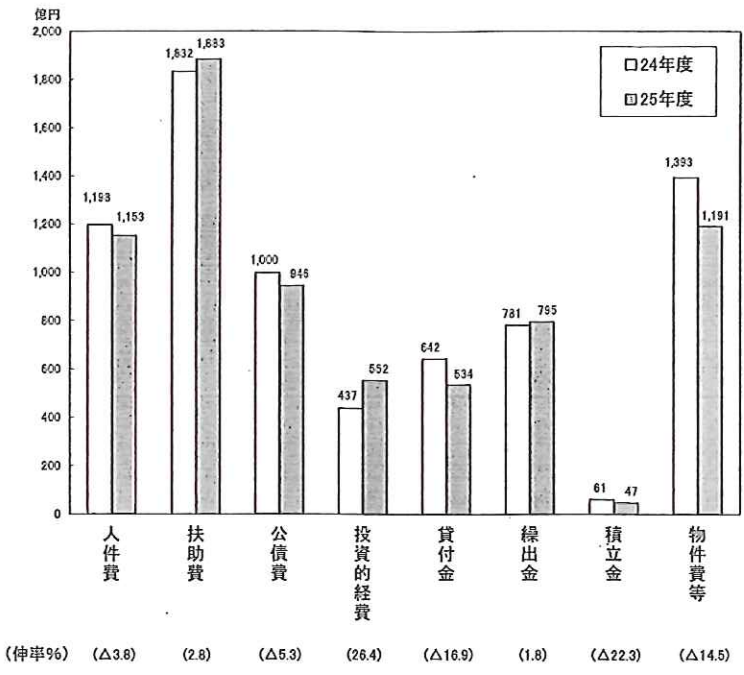
科 目	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 △ 減	
	当初予算額	当初予算額	金 額	伸 率
普通交付税	64,089	58,541	5,548	9.5
特別交付税	1,400	1,400	-	-
地方交付税計	65,489	59,941	5,548	9.3
臨時財政対策債	42,670	43,574	△904	△2.1
実質的な地方交付税 合計	108,159	103,515	4,644	4.5

地方交付税等の他都市比較 (平成22年度決算)

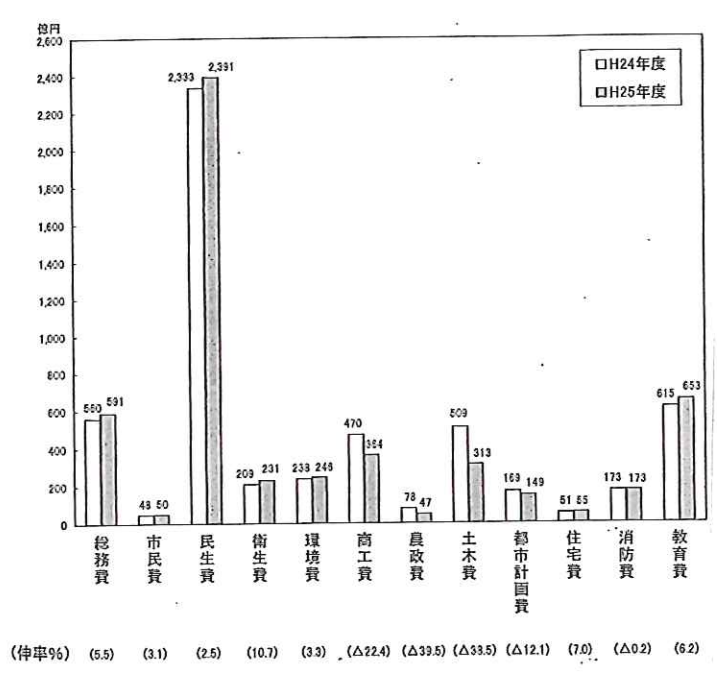
(億円)



○性質別歳出の対前年度比較



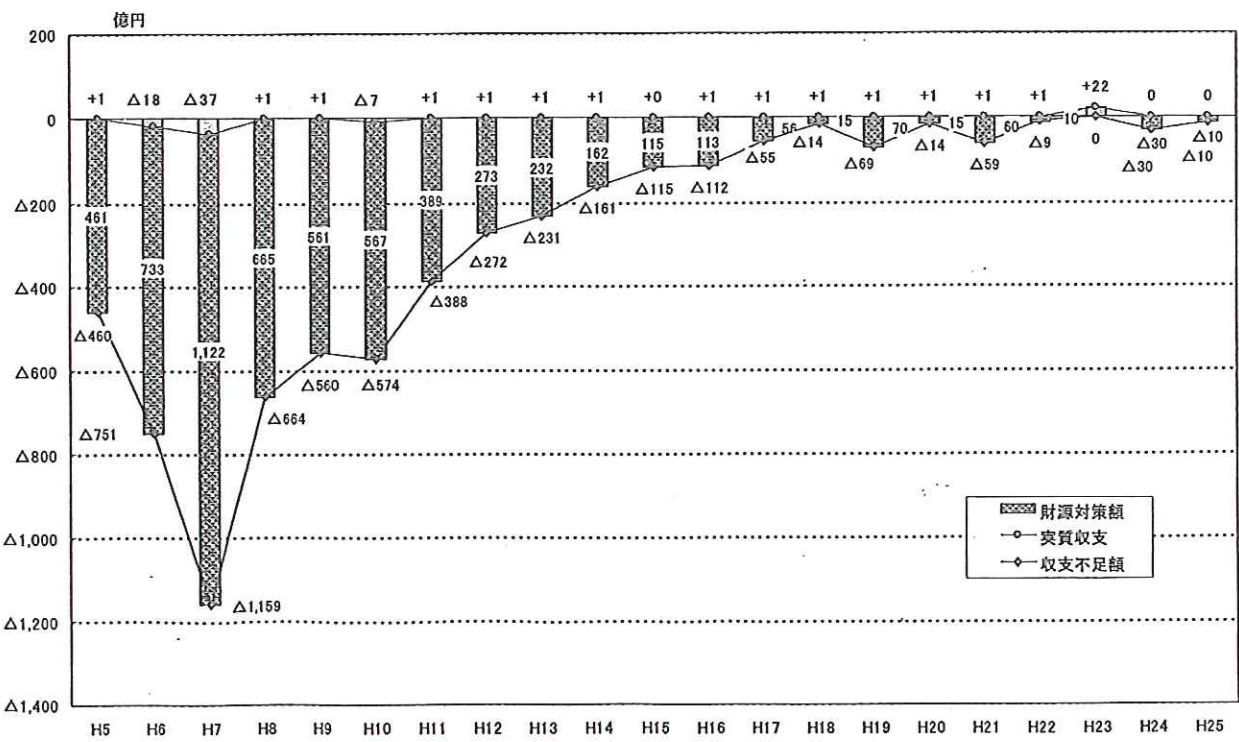
○目的別歳出の対前年度比較



(単位：百万円，%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸 率
人 件 費	115,272	16.2	119,793	16.3	△4,521	△3.8
扶 助 費	188,269	26.5	183,195	25.0	5,074	2.8
公 債 費	94,648	13.3	99,995	13.6	△5,347	△5.3
小 計 (義務的経費)	398,189	56.0	402,983	54.9	△4,794	△1.2
投 資 的 経 費	55,242	7.8	43,719	6.0	11,523	26.4
補助事業	25,333	3.6	21,030	2.9	4,303	20.5
単独事業	29,909	4.2	22,689	3.1	7,220	31.8
貸 付 金	53,403	7.5	64,254	8.7	△10,851	△16.9
繰 出 金	79,516	11.2	78,085	10.6	1,431	1.8
積 立 金	4,713	0.7	6,067	0.8	△1,354	△22.3
物 件 費 等	119,081	16.8	139,326	19.0	△20,245	△14.5
合 計	710,144	100.0	734,434	100.0	△24,290	△3.3

(参考) 実質収支と財源対策額・収支不足額の推移

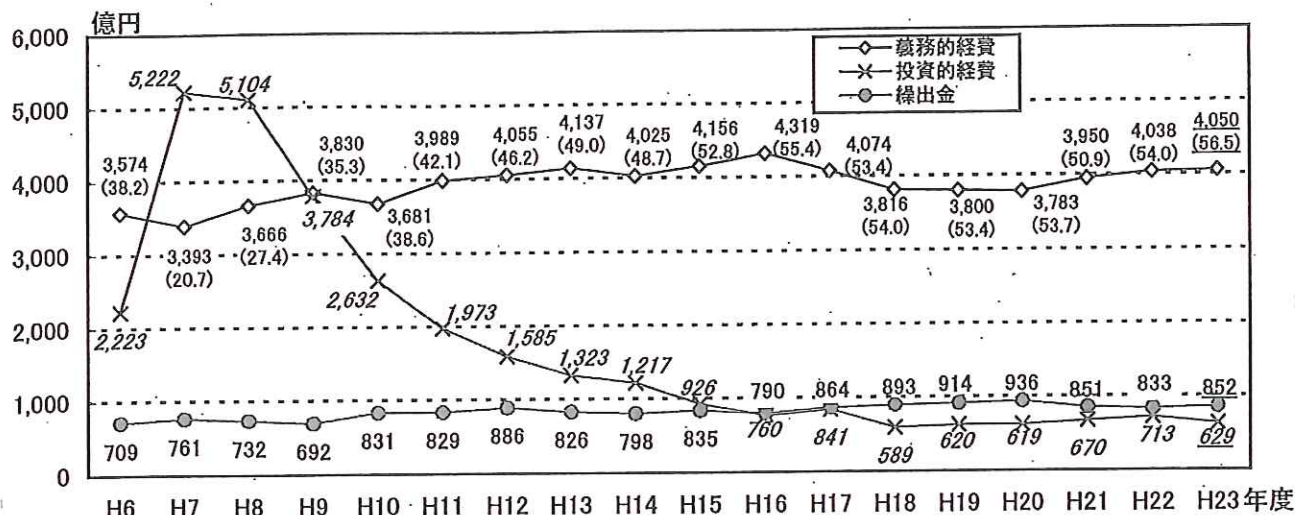


平成12年度からの財源対策の内訳

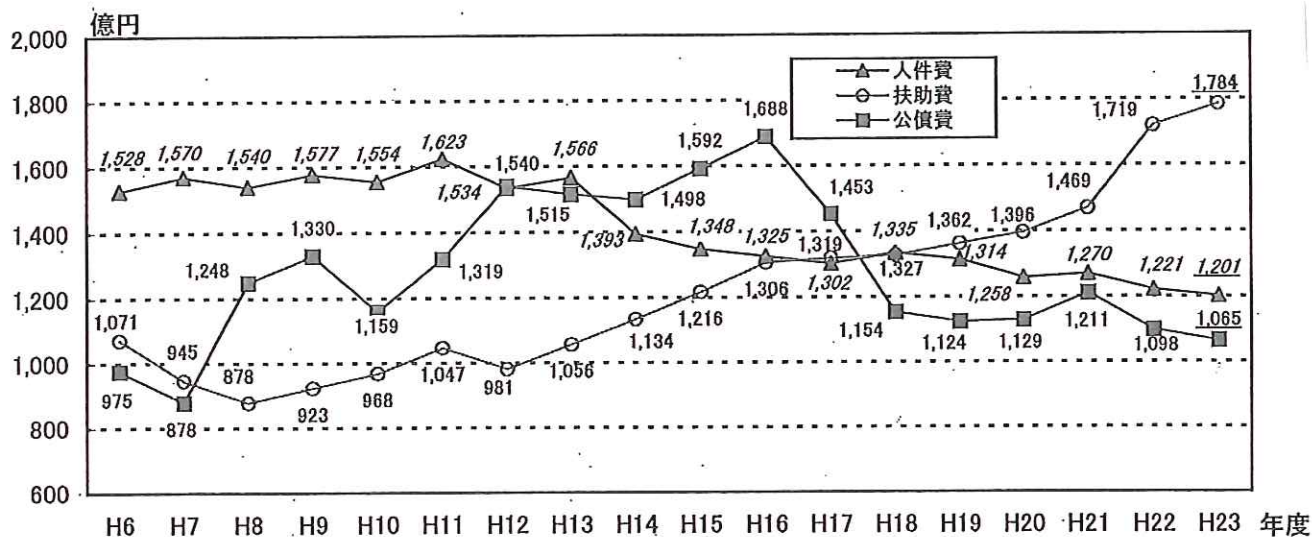
(単位:億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算	25年度予算
基金の取崩し	201	1												
財産収入	30	48	85	50	50	25	15	15	15	20	10	15	15	10
企業会計からの支援	35	24	17	12	30	5								
市債	7	9	10	8	8			55		40			15	
職員給与の削減				25	25	21								
公債基金からの借入		150	50	20										
計	273	232	162	115	113	56	15	70	15	60	10	15	30	10

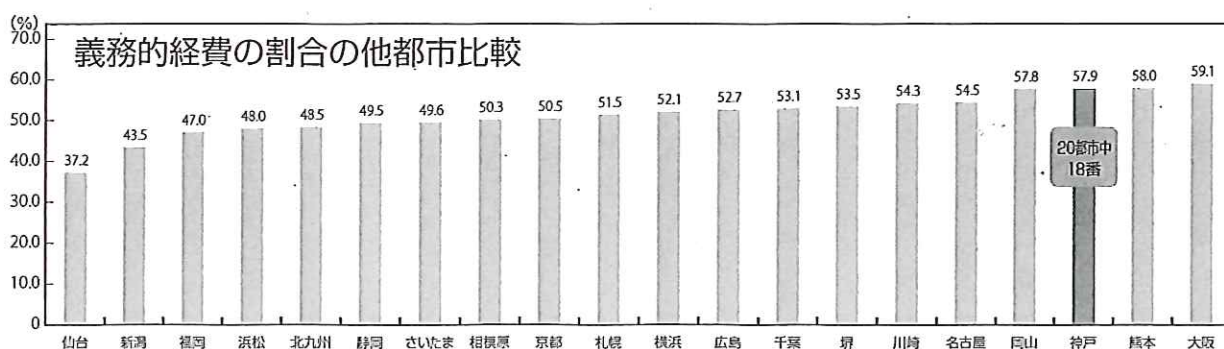
■ 性質別歳出・義務的経費比率の推移

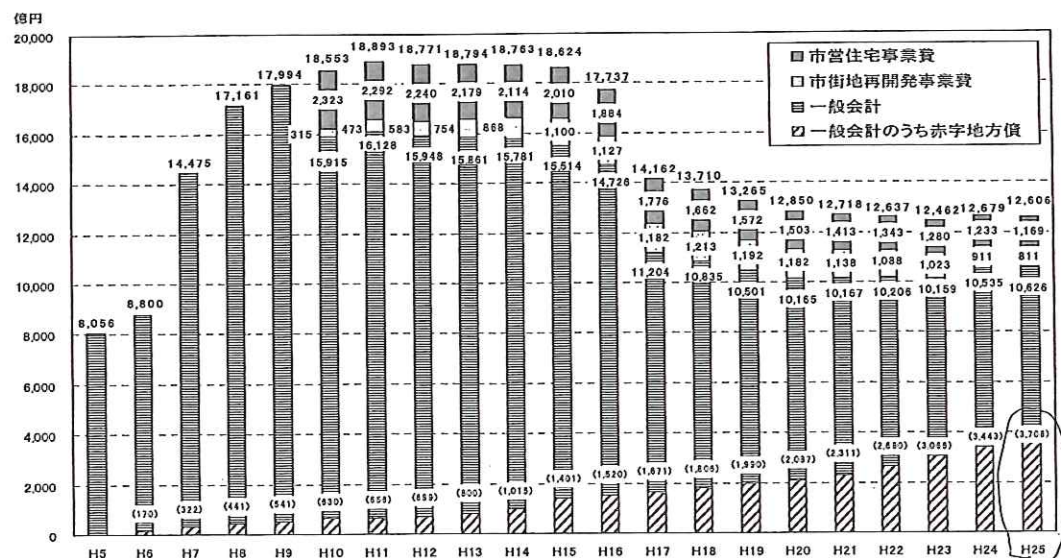
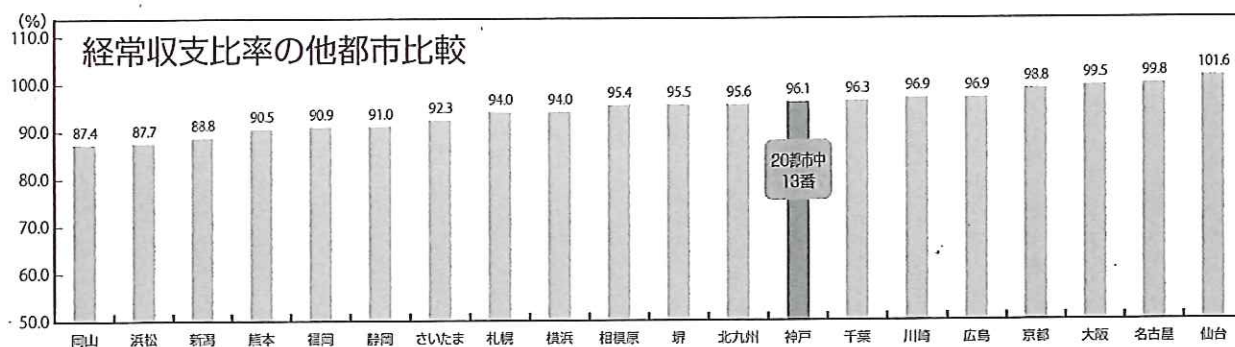


■ 人件費・扶助費・公債費の推移



義務的経費の割合の他都市比較





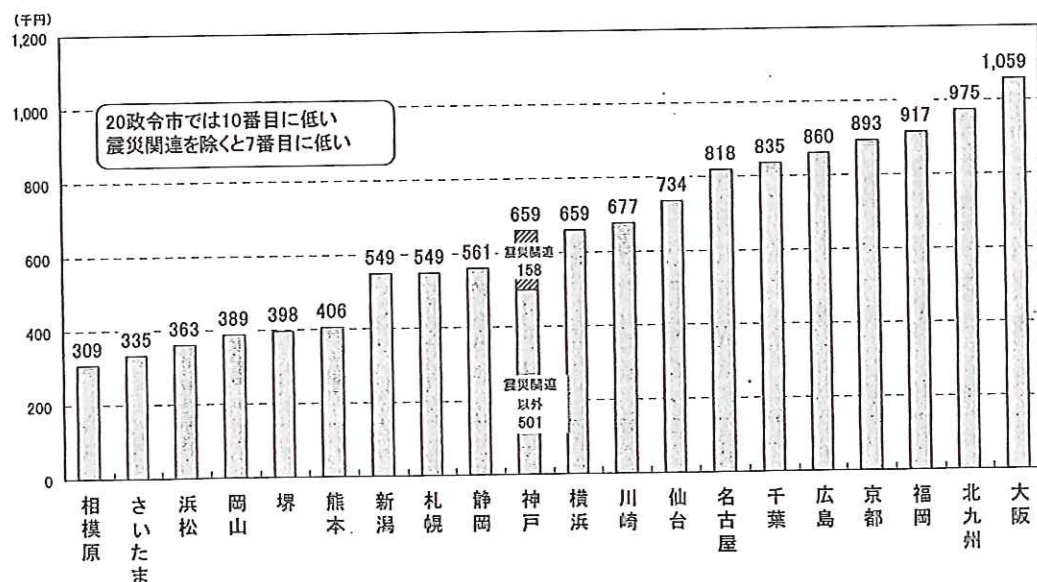
(参考2) 会計区分別市債残高 (形式)

(単位: 百万円)

会 計 別	平成25年度末 見込 A	平成24年度末 見込 B	平成23年度末 決算 C	対24年度末 増△減 A - B	対23年度末 増△減 A - C
一 般 会 計	1,062,593 (689)	1,053,538 (683)	1,015,910 (659)	9,055 (+6)	46,683 (+30)
特 別 会 計	265,134 (172)	284,280 (185)	311,940 (203)	△19,146 (△13)	△46,806 (△31)
企 業 会 計	884,363 (574)	909,412 (590)	933,003 (605)	△25,049 (△16)	△48,640 (△31)
全 会 計	2,212,090 (1,435)	2,247,230 (1,458)	2,260,853 (1,467)	△35,140 (△23)	△48,763 (△32)

※下段 () 書きは、各年度末における市民1人あたりの市債残高 (単位: 千円)。

(参考3) 市民1人あたり市債残高の他都市比較 (平成23年度決算)



19年度末残置の償還期限(新都市整備事業起債償還計画)
(単位: 億円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	20~29 計
PI2	-	-	-	108	132	129	154	120	50	-	693
空港島	-	265	650	374	280	205	208	-	-	-	1,982
小計	-	265	650	482	412	334	362	120	50	-	2,675
西神南	-	10	15	160	85	39	27	18	10	8	372
複合	20	70	60	88	95	75	75	92	52	19	646
小計	20	80	75	248	180	114	102	110	62	27	1,018
計	20	345	725	730	592	448	464	230	112	27	3,692

償還のうち借り換え債発行分(単位: 億円)

	20	21	22	23	24	25
PI2				108	132	128
空港島			200	200	200	200
西神南				160	85	39
複合						
計			200	468	417	367

1452

新都市整備事業会計で使える現金と預金(単位: 億円)

	基金での現金	現金・預金	合計
平成11年度	874	705	1579
平成12年度	933	926	1859
平成13年度	892	769	1661
平成14年度	878	582	1460
平成15年度	853	469	1322
平成16年度	854	496	1350
平成17年度	817	543	1360
平成18年度	827	632	1459
平成19年度	824	893	1717
平成20年度	839	1088	1927
平成21年度	873	911	1784
平成22年度	889	458	1348
平成23年度	633	576	1209

借上げ復興住宅の状況

	入居戸数 (2013年 2月末)	返還開始	継続入居の条件	公費負担 (単年度)
兵庫県	1797	2016年12月	①80歳以上(※) ②要介護3以上 ③重度障害者 ④①~③に準ずる人で 「判定委員会」が認めた人	約12億円
神戸市	2865	2016年1月	①85歳以上 ②要介護3以上 ③重度障害者。 それ以外は移転希望先 が空くまで最長5年猶予	約24億円

神戸空港の管理収支の見通し(平成18年度~平成27年度)

※各欄の右側()内斜体の数字は、決算値(平成24・25年度は予算値)を示す。

(単位: 百万円)

	H18年度 2006年度	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度	H21年度 2009年度	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度
着陸料	779(899)	1,220(899)	1,305(738)	1,592(675)	1,667(606)	1,667(732)	1,701(648)	1,721(610)	1,735	1,754
停留料	8(10)	11(12)	12(9)	26(10)	26(8)	26(8)	26(11)	26(8)	26	26
土地使用料	37(45)	37(45)	37(45)	37(44)	41(44)	41(75)	41(83)	41(83)	41	44
地方交付税	120(110)	196(193)	240(232)	328(316)	410(414)	484(480)	546(564)	598(582)	625	623
県補助金	158(158)	209(195)	227(244)	251(262)	299(266)	199(229)	266(301)	332(375)	386	417
航空機燃料費と税	84(197)	187(195)	199(182)	213(187)	222(184)	222(164)	226(159)	228(136)	230	232
雑入等	1(74)	1(15)	1(149)	1(233)	1(442)	1(495)	1(756)	1(786)	1	1
収入合計 ①	1,187(1,493)	1,861(1,554)	2,021(1,599)	2,448(1,727)	2,666(1,964)	2,640(2,183)	2,807(2,522)	2,947(2,580)	3,044	3,097
管理経費等	739(727)	739(754)	739(650)	739(630)	739(573)	739(595)	739(662)	739(681)	739	739
消費税	0(0)	24(0)	48(44)	52(25)	67(22)	72(21)	70(25)	72(27)	73	74
市債償還費	323(288)	547(501)	795(732)	1,148(1,072)	1,411(1,369)	1,654(1,567)	1,847(1,825)	1,989(1,862)	2,054	1,977
予備費	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(10)	10(10)	10	10
支出合計 ②	1,072(1,015)	1,320(1,255)	1,592(1,426)	1,949(1,727)	2,227(1,964)	2,475(2,183)	2,666(2,522)	2,810(2,580)	2,876	2,800
管理収支①-②	115(478)	541(299)	429(173)	499(0)	439(0)	165(0)	141(0)	137(0)	168	297

※沖縄便の着陸料の減免は平成18年度まで。→※平成25年度まで沖縄便の着陸料の減免を継続。

※地方路線初便の着陸料の減免並びにナイスステイ便の着陸料及び停留料の減免は平成20年度まで。

※単年度収支の黒字分は財政調整基金に積み立てる。→※地方路線初便の着陸料及びナイスステイ便の停留料の減免は平成25年度まで継続。

管理収支差額(平成18年度478、平成19年度299、平成20年度173)のうち、財政調整基金として、平成18年度461、平成19年度150、平成20年度117積み立てた。

その残額(平成18年度14、平成19年度149、平成20年度56)は、決算剰余金として次年度に繰り越した。

繰入等のうち、新都市整備事業会計からの繰入金として、平成23年度186、平成24年度753、平成25年度784。

(参考) 航空需要予測による国内旅客の伸び

便数(往復)	27	30	30
旅客数(万人)	319	403	434

※平成18年度の旅客数は、開港時の数値を記載

新都市整備事業会計の23年度末残債の償還期限

	H23末 残高		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34～	合計
ポーアイ 2期	585	償還額	132	129	154	120	50	-	-	-	-	-	-	585
		元利金債 借入額	(132)	(129)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(261)
沖(空港島)	693	償還額	280	205	208	-	-	-	-	-	-	-	-	693
		元利金債 借入額	(200)	(200)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(400)
西神南	205	償還額	85	39	27	18	10	8	6	6	6	-	-	205
		元利金債 借入額	(85)	(39)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(124)
複合 産業団地	461	償還額	95	75	75	92	52	19	25	11	9	9	※ 23	485
元利金債	658	償還額	39	39	39	39	39	39	39	39	38	38	270	658
合計	2,602	償還額	631	486	503	269	151	66	70	56	53	48	293	2,625

※印はH24、H25予算額に基づく